

運用報告書 (全体版)

第7期<決算日2019年6月3日>

DRC 日本株アクティブファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2015年12月4日から2020年12月2日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	DRC 日本株アクティブファンド 「DIAM ツインアクティブ日本株マザーファンド2」受益証券および株価指数先物取引、短期金融資産等を主要投資対象とします。なお、上場投資信託証券(ETF)に投資する場合もあります。
	DIAM ツインアクティブ日本株マザーファンド2 わが国の上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、マザーファンドおよび株価指数先物取引への投資を通じて、国内株式へ実質的に投資します。マザーファンドの運用においては、独自開発モデルによる計量分析および企業調査アナリストによる定性分析の結果を活用し、企業ファンダメンタルズおよび株価バリュエーションの両面で投資魅力度の高い銘柄を選定します。基準価額の水準や市場環境等に応じて、国内株式の実質組入比率を機動的に変更 ^(*) することで、国内株式市場全体の上昇時には値上がり利益の獲得をめざし、市場下落時には基準価額の下落を一定水準(下値目安値 ^(**))までに抑えることをめざします。なお、下値目安値は、6ヵ月毎の決算日に改定します。 (*) 国内株式の実質組入比率の変更は、信託財産の純資産総額の概ね5%~100%の範囲で行います。また、マザーファンドの組入比率は、信託財産の純資産総額の50%程度を基本とします。国内株式の実質組入比率の変更は、原則として株価指数先物取引への投資を通じて行いますが、市場環境や運用状況等によりマザーファンドの組入比率を引き下げる場合があります。 (**) 基準価額が下値目安値を下回らないことを委託者が保証するものではありません(相場急落時等には、基準価額が下値目安値を下回る場合があります)。また、当該水準は、委託者の判断により今後変更する場合があります。
組入制限	マザーファンドの投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合は、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日(原則として6月、12月の各2日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

愛称:「Jクルーズ」

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DRC 日本株アクティブファンド」は、2019年6月3日に第7期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター: 0120-104-694

受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

DRC 日本株アクティブファンド

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組比率	株式先物比率	債券組比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配	期中 騰落率	(TOPIX) (参考指数)	期中 騰落率					
3期(2017年6月2日)	円 9,855	円 0	% 4.8	ポイント 1,612.20	% 9.1	% 51.6	% △13.3	% 16.6	% -	百万円 4,236
4期(2017年12月4日)	10,000	716	8.7	1,786.87	10.8	54.3	△15.8	3.7	-	2,701
5期(2018年6月4日)	9,725	0	△2.8	1,774.69	△0.7	51.8	△14.0	-	-	2,154
6期(2018年12月3日)	9,054	0	△6.9	1,689.05	△4.8	55.6	△17.1	-	-	1,683
7期(2019年6月3日)	8,550	0	△5.6	1,498.96	△11.3	53.7	△16.5	-	-	1,447

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注5) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび TOPIX の商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所) により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所) は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注6) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組比率	株式先物比率	債券組比率	債券先物比率
	騰落率	(TOPIX) (参考指数)	騰落率					
(期首) 2018年12月3日	円 9,054	% -	ポイント 1,689.05	% -	% 55.6	% △17.1	% -	% -
12月末	8,709	△3.8	1,494.09	△11.5	55.0	△50.3	-	-
2019年1月末	8,690	△4.0	1,567.49	△7.2	56.4	△44.5	-	-
2月末	8,730	△3.6	1,607.66	△4.8	56.0	△37.6	-	-
3月末	8,673	△4.2	1,591.64	△5.8	56.9	△41.0	-	-
4月末	8,688	△4.0	1,617.93	△4.2	57.1	△32.6	-	-
5月末	8,579	△5.2	1,512.28	△10.5	54.1	△49.8	-	-
(期末) 2019年6月3日	8,550	△5.6	1,498.96	△11.3	53.7	△16.5	-	-

(注1) 騰落率は期首比です。

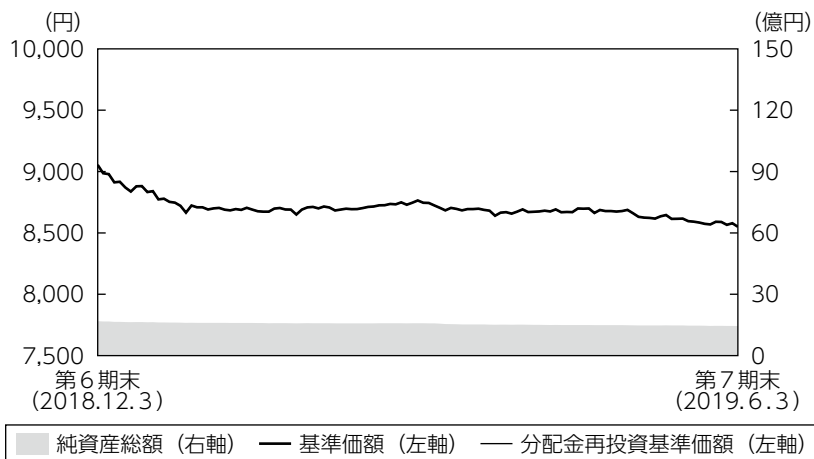
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2018年12月4日から2019年6月3日まで）

基準価額等の推移



第7期首： 9,054円
第7期末： 8,550円
(既払分配金0円)
騰落率： $\triangle 5.6\%$
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

期初から2018年末にかけて国内株式市場が急落したことから基準価額は下落しましたが、実質株式組入比率を大幅に引き下げたことにより、下落幅を抑制しました。その後の株価反発局面では、実質株式組入比率を緩やかに引き上げたものの、低水準の組入れにとどまったため、基準価額は概ね横ばいとなりました。2019年5月以降は国内株式市場が再び下落したことから、基準価額も軟調な動きとなりました。

投資環境

国内株式市場は、期初から2018年末にかけて、F R B（米連邦準備理事会）の利上げ姿勢の継続や米中貿易摩擦、中国景気の減速などが嫌気され急落しました。2019年に入ると、F R Bのハト派姿勢への転換や米中貿易摩擦の融和観測、中国での財政・金融政策の発動などが好感され反発しましたが、5月以降は、米トランプ政権が中国の通信機器大手企業に対する制裁措置を発表するなど米中貿易摩擦が激化したことや、発表された企業業績が市場期待を下回る内容だったことなどから再度下落に転じました。

ポートフォリオについて

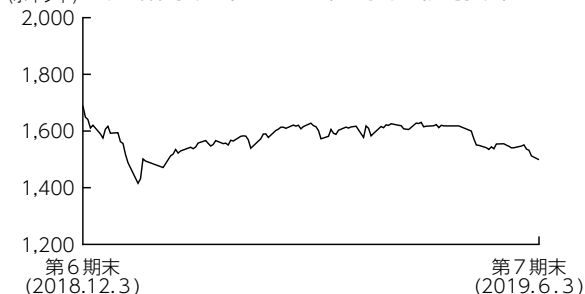
●当ファンド

マザーファンドの組入比率は期を通じて純資産総額の50%程度に維持しました。株価指数先物も含めた実質株式組入比率は、期初は約30%でスタートし、当期中は4%~40%程度の範囲で市場の動きに応じて調整しました。2018年末にかけての株価急落局面では、実質株式組入比率を一時5%程度まで引き下げ、その後は株価の戻りに応じて緩やかに引き上げました。2019年5月以降は株価の再下落を受けて実質株式組入比率を再度引き下げ、基準価額下落リスクの抑制を図りました。

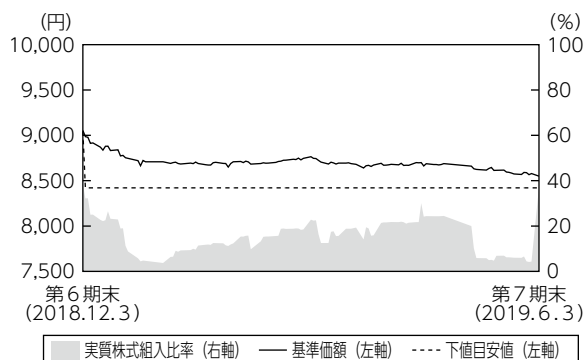
●D I A M ツインアクティブ日本株マザーファンド2

銘柄選択については、今期の業績が市場予想を上回ると予想される銘柄、今後業績が回復に向かうと予想される銘柄、A D A S（先進運転支援システム）・ロボット向けなど中期成長性の高い製品群を有する銘柄などに注目しました。また今期P E R（株価収益率）など株価バリュエーションに割安感がある銘柄、キャッシュフローの状況などから株主還元への期待度が高いと推測される銘柄なども組入れました。この結果、T O P I X（東証株価指数）と比較すると、医薬品、電気機器、サービス業などをオーバーウェイトとしました。

＜東証株価指数（TOPIX）の推移（参考指数）＞



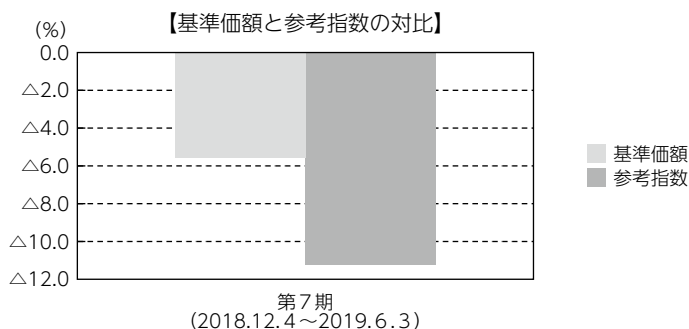
＜基準価額と実質株式組入比率の推移＞



- ※1 実質株式組入比率はマザーファンドを通じた実質現物株式組入比率に当ファンドおよび当マザーファンドの実質的な株価指数先物組入比率を加えた純資産総額に対する比率です。
- ※2 基準価額は信託報酬控除後です。
- ※3 基準価額・下値目安値は1万口当たり。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数（TOPIX）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年12月4日 ～2019年6月3日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	37円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

マザーファンドおよび株価指数先物を通じて国内株式に実質的に投資を行い、市場全体の上昇トレンドをとらえながらも、相場下落時には基準価額の下落を一定水準（下値目安値）までに抑えることをめざした運用を行います。

●D I A M ツインアクティブ日本株マザーファンド2

今後も世界経済の成長ペースは鈍化する可能性が高く、国内株式市場に強い追い風は吹きにくいという前提のもとで運用を行う方針です。技術覇権を巡る争いに発展した米中貿易摩擦は長期化する可能性が高く、世界経済へのマイナス影響が本格化する一方で、欧米や中国など主要国で機動的な金融政策が実施されることが国内株式市場を下支えすると考えます。個別銘柄については、引き続き今期の業績が市場予想を上回ると予想される銘柄、今後業績が回復に向かうと予想される銘柄、EV（電気自動車）・ADAS・AI（人工知能）・ロボット向けなど中期成長性の高い製品群を有する銘柄、今期PERなど株価バリュエーションに割安感がある銘柄などに注目して投資します。

■1万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	(2018年12月4日 ～2019年6月3日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	67円	0.775%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,699円です。
(投信会社)	(33)	(0.377)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(33)	(0.377)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.021)	受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.048	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(4)	(0.042)	
(先物・オプション)	(1)	(0.006)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	72	0.824	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■派生商品取引状況等

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新 買 付 規 額	決 済 額	新 売 付 規 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
国内	株式	T O P I X	百万円 -	百万円 -	百万円 2,414	百万円 2,441	百万円 -	百万円 239	百万円 9

(注) 金額は受渡代金です。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2018年12月4日から2019年6月3日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
D I A M ツインアクティブ 日本株マザーファンド2	千□ 62,137	千円 60,000	千□ 113,188	千円 120,000

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	D I A M ツインアクティブ日本株マザーファンド2
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,227,605千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	858,939千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.42

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2018年12月4日から2019年6月3日まで）

【DRC 日本株アクティブファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	741千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	359千円
(B)／(A)	48.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【DIAM ツインアクティブ日本株マザーファンド2における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期			期		
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 589	百万円 301	% 51.1	百万円 638	百万円 365	% 57.2

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期	
	買 付 額	売 付 額
株 式	百万円 —	百万円 —
		当 期 末 保 有 額 百万円 10

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期		末
		買建額	売建額	額
国内	T O P I X	百万円 -		百万円 239

(2) 親投資信託残高

	期首 (前期末)	当期		末
	□ 数	□ 数	評 価	額
D I A M ツインアクティブ日本株マザーファンド2	千□ 857,607	千□ 806,556		千円 814,783

<補足情報>

■D I A M ツインアクティブ日本株マザーファンド2の組入資産の明細

下記は、D I A M ツインアクティブ日本株マザーファンド2（806,556,200口）の内容です。

国内株式

銘柄	2018年12月3日現在		2019年6月3日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.9%)				
日本水産	—	10.5	6,720	
建設業 (2.7%)				
ミライト・ホールディングス	4	3.9	6,516	
安藤・間	—	6.2	4,395	
東急建設	5.7	—	—	
清水建設	7	6.4	5,785	
五洋建設	10.8	—	—	
九電工	—	1.4	4,263	
高砂熱学工業	3.7	—	—	
食料品 (3.3%)				
亀田製菓	1.4	—	—	
ヤクルト本社	1	—	—	
明治ホールディングス	—	1	7,560	
アサヒグループホールディングス	—	1.4	6,738	
キリンホールディングス	2.8	—	—	
不二製油グループ本社	3	1.8	5,805	
ニチレイ	1.6	—	—	
日本たばこ産業	2.9	2.1	5,195	
繊維製品 (—%)				
東レ	8.5	—	—	
パルプ・紙 (0.8%)				
王子ホールディングス	9	—	—	
北越コーポレーション	—	12.5	6,600	
化学 (5.1%)				
クラレ	5.5	—	—	
昭和電工	1.5	—	—	
ラサ工業	3	—	—	
セントラル硝子	—	2.5	5,972	
信越化学工業	1.4	1.2	10,774	
日本触媒	1.2	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	10	—	—	
花王	1.1	1.4	11,894	
第一工業製薬	—	1.4	3,913	
富士フィルムホールディングス	—	1.4	7,210	
医薬品 (8.0%)				
武田薬品工業	2.7	3.6	12,859	
アステラス製薬	—	3.6	5,299	
エーザイ	1.4	—	—	
JCRファーマ	—	1.4	9,198	
第一三共	2.8	2.6	14,164	
大塚ホールディングス	1.7	—	—	

銘柄	2018年12月3日現在		2019年6月3日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
ラクオリア創薬	—	7.3	10,672	
ペプチドリーム	—	1.8	9,612	
サンパイオ	2.2	—	—	
石油・石炭製品 (0.8%)				
出光興産	—	2.1	6,092	
ガラス・土石製品 (0.7%)				
太平洋セメント	—	1.8	5,688	
東海カーボン	2.9	—	—	
ニチハ	2.8	—	—	
非鉄金属 (—%)				
三井金属鉱業	1.8	—	—	
機械 (5.9%)				
アマダホールディングス	—	4.3	4,708	
ディスコ	—	0.5	7,480	
小松製作所	5.5	2.9	6,881	
ローツェ	—	2.8	5,740	
ダイキン工業	—	0.5	6,520	
アマノ	—	2.6	7,316	
ツバキ・ナカシマ	—	2.5	4,067	
T H K	2.4	1.4	3,010	
I H I	1.8	—	—	
電気機器 (15.6%)				
ミネベアミツミ	—	3.6	5,706	
日立製作所	2.8	2.9	10,756	
富士電機	1.6	—	—	
安川電機	—	1.2	3,714	
日本電産	1.4	1.1	14,646	
テクノホライゾン・ホールディングス	9	—	—	
日本電気	—	2	7,910	
ソニー	4.8	4.7	24,289	
T D K	1	0.7	5,159	
キーエンス	0.3	0.3	17,676	
ローム	1.1	0.9	6,075	
太陽誘電	3	3	5,868	
村田製作所	0.8	2.1	9,515	
小糸製作所	—	0.9	4,527	
S C R E E Nホールディングス	—	1.5	5,392	
東京エレクトロン	0.5	—	—	
輸送用機器 (5.4%)				
豊田自動織機	1.1	—	—	
トヨタ自動車	4.1	2.9	18,394	
本田技研工業	—	2.6	6,914	

銘柄	2018年12月3日現在		2019年6月3日現在	
	株数	千株	株数	千株
スズキ	1.8	1.8	2.2	2.2
SUBARU	2.7	—	—	—
ヤマハ発動機	1.7	3.1	3.1	5,660
シマノ	0.5	—	—	—
精密機器 (4.0%)				
テルモ	1.4	2.8	2.8	8,540
島津製作所	—	2.7	2.7	7,109
HOYA	1.6	1.5	1.5	11,049
ノーリツ鋼機	—	2.5	2.5	4,080
その他製品 (2.1%)				
MTG	0.9	—	—	—
バンダイナムコホールディングス	1.7	1.6	1.6	8,528
任天堂	0.3	0.2	0.2	7,704
電気・ガス業 (0.7%)				
関西電力	—	4.3	4.3	5,658
陸運業 (5.3%)				
東京急行電鉄	—	4.4	4.4	8,659
東日本旅客鉄道	0.7	—	—	—
西日本旅客鉄道	1.1	1	1	8,534
東海旅客鉄道	—	0.5	0.5	11,445
西武ホールディングス	3	3	3	5,502
S Gホールディングス	2.5	2.3	2.3	6,992
倉庫・運輸関連業 (1.0%)				
住友倉庫	7	5.8	5.8	7,951
情報・通信業 (10.7%)				
T I S	1.2	0.8	0.8	4,288
GMOペイメントゲートウェイ	1.1	0.7	0.7	5,173
メルカリ	3.6	—	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	—	2.4	2.4	6,372
ネットワンシステムズ	3	—	—	—
日本電信電話	5.6	5.1	5.1	24,964
KDDI	4	3.3	3.3	9,203
ソフトバンク	—	5.5	5.5	7,834
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.8	—	—	—
コナミホールディングス	1.4	1.1	1.1	5,698
ソフトバンクグループ	2	2	2	19,224
卸売業 (3.6%)				
ラクト・ジャパン	1.5	1.4	1.4	5,901
伊藤忠商事	4	3.6	3.6	7,048
三菱商事	6.1	5.3	5.3	15,052
小売業 (6.2%)				
エービーシー・マート	—	1.1	1.1	7,414
DCMホールディングス	8	—	—	—
マツモトキヨシホールディングス	1	—	—	—
ネクステージ	—	4.5	4.5	5,058
コスモス薬品	0.4	—	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	2.1	1.9	1.9	6,874
コーナン商事	2.3	2.3	2.3	5,050

銘柄	2018年12月3日現在		2019年6月3日現在	
	株数	千株	株数	千株
バン・バンフィック・インターナショナルホールディングス	1.4	1.4	2	13,460
ニトリホールディングス	0.5	0.8	0.8	10,484
銀行業 (5.0%)				
あおぞら銀行	1	—	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	39.7	31.2	31.2	15,506
三井住友フィナンシャルグループ	4.6	3.5	3.5	13,090
みずほフィナンシャルグループ	67	67	67	10,157
証券・商品先物取引業 (1.2%)				
F P G	8.5	—	—	—
S B Iホールディングス	3.7	3.9	3.9	9,282
保険業 (2.1%)				
第一生命ホールディングス	5	4	4	6,228
東京海上ホールディングス	2.5	1.8	1.8	9,750
その他金融業 (1.0%)				
オリックス	6.6	5.3	5.3	8,005
不動産業 (0.9%)				
東急不動産ホールディングス	11	12.1	12.1	7,308
サービス業 (7.0%)				
ジェイエイシーリクルートメント	—	2.2	2.2	5,467
日本M&Aセンター	—	3.6	3.6	9,435
アウトソーシング	—	5.7	5.7	6,173
電通	1.6	—	—	—
テイクアンドギヴ・ニーズ	3.3	—	—	—
リゾートトラスト	4.4	3.8	3.8	6,368
サイバーエージェント	1	—	—	—
リクルートホールディングス	—	2.6	2.6	9,092
日本郵政	5.7	—	—	—
キュービーネットホールディングス	1.5	—	—	—
エイチ・アイ・エス	2.5	2.5	2.5	7,862
セコム	—	1.1	1.1	10,115
合計	株数・金額	392.1	359.2	776,778
	銘柄数<比率>	94銘柄	93銘柄	<95.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2019年6月3日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2019年6月3日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2019年6月3日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
D I A M ツインアクティブ日本株マザーファンド2	814,783	55.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	644,707	44.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,459,490	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年6月3日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,459,490,482円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	619,053,329
D I A M ツインアクティブ 日本株マザーファンド2(評価額)	814,783,073
未 収 入 金	37,239,080
差 入 委 託 証 拠 金	△11,585,000
(B) 負 債	12,029,382
未 払 信 託 報 酬	12,016,785
そ の 他 未 払 費 用	12,597
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,447,461,100
元 本	1,693,005,308
次 期 繰 越 損 益 金	△245,544,208
(D) 受 益 権 総 口 数	1,693,005,308口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	8,550円

(注) 期首における元本額は1,859,391,548円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は166,386,240円です。

■損益の状況

当期 自2018年12月4日 至2019年6月3日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△232,040円
受 取 利 息	12,357
支 払 利 息	△244,397
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△95,565,757
売 買 益	4,043,487
売 買 損	△99,609,244
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	22,415,369
取 引 損	68,025,354
取 引 益	△45,609,985
(D) 信 託 報 酬 等	△12,029,382
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△85,411,810
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△154,080,120
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△6,052,278
(配 当 等 相 当 額)	(325,933)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△6,378,211)
(H) 合 次 期 繰 越 損 益 金(H)	△245,544,208
追 加 信 託 差 損 益 金	△245,544,208
(配 当 等 相 当 額)	△6,052,278
(売 買 損 益 相 当 額)	(325,933)
(分 配 準 備 積 立 金)	(△6,378,211)
繰 越 損 益 金	6,060,960
	△245,552,890

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	325,933
(d) 分 配 準 備 積 立 金	6,060,960
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	6,386,893
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	37.73
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

D I A M ツインアクティブ日本株マザーファンド2

運用報告書

第3期 (決算日 2018年12月3日)

(計算期間 2017年12月5日～2018年12月3日)

D I A M ツインアクティブ日本株マザーファンド2の第3期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2015年12月4日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	期騰落率	中率	(TOPIX) (ベンチマーク)	期騰落率			
(設定日) 2015年12月4日	円	%	ポイント (12月3日)	%	%	%	百万円
1期(2016年12月2日)	10,000	-	1,602.94	-	-	-	7,000
2期(2017年12月4日)	9,559	△4.4	1,477.98	△7.8	87.5	-	3,667
3期(2018年12月3日)	12,205	27.7	1,786.87	20.9	97.5	-	1,505
	11,368	△6.9	1,689.05	△5.5	96.0	-	974

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

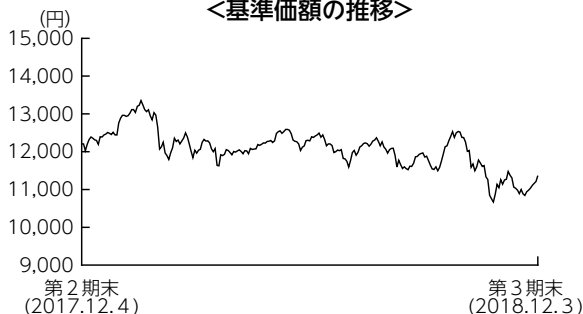
年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	騰 落 率	(T O P I X) (ベンチマーク)	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年12月4日	円 12,205	% -	ポイント 1,786.87	% -	% 97.5	% -
12 月 末	12,445	2.0	1,817.56	1.7	96.4	-
2018年 1 月 末	12,845	5.2	1,836.71	2.8	95.6	-
2 月 末	12,387	1.5	1,768.24	△1.0	93.0	-
3 月 末	12,052	△1.3	1,716.30	△3.9	94.7	-
4 月 末	12,230	0.2	1,777.23	△0.5	95.8	-
5 月 末	12,120	△0.7	1,747.45	△2.2	95.2	-
6 月 末	12,053	△1.2	1,730.89	△3.1	95.4	-
7 月 末	12,155	△0.4	1,753.29	△1.9	98.8	-
8 月 末	11,969	△1.9	1,735.35	△2.9	98.1	-
9 月 末	12,499	2.4	1,817.25	1.7	94.4	-
10 月 末	11,134	△8.8	1,646.12	△7.9	97.7	-
11 月 末	11,209	△8.2	1,667.45	△6.7	95.2	-
(期 末) 2018年12月3日	11,368	△6.9	1,689.05	△5.5	96.0	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2017年12月5日から2018年12月3日まで）

<基準価額の推移>



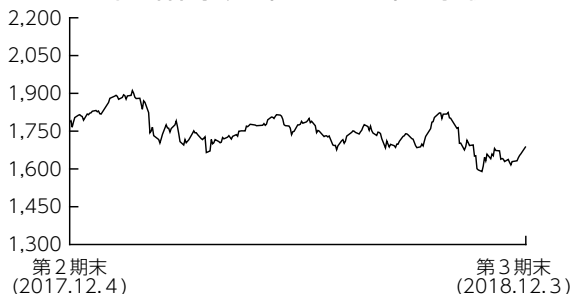
基準価額の推移

当期末の基準価額は11,368円となり、前期末比で6.9%下落しました。

基準価額の主な変動要因

主に、2018年10月に米国長期金利の上昇により米国株が調整したこと、米中貿易摩擦を主因とした中国景気の悪化、ハイテク・機械関連企業の業績下方修正などから国内株式市場が下落したことから、基準価額は下落しました。個別銘柄では、銅市況が下落した三井金属鉱業やiPhone新機種種の生産台数が下振れたアルプス電気、ミネベアミツミなどの下落がマイナスに寄与しました。

<東証株価指数 (TOPIX) の推移>



投資環境

当期の国内株式市場は、期初から2018年1月下旬までは米国景気が減税効果などで力強く拡大するなど世界景気の拡大を背景に大きく上昇しました。しかし、その後は米国長期金利が上昇基調で推移したこと、米国で保護主義が台頭し米中を中心に貿易摩擦が勃発したこと、これにより世界景気の減速懸念が徐々に意識されたことなどから上値の重い展開となりました。10月には主に中国景気の悪化やハイテク・機械関連企業の業績下方修正により大きく下落しました。なお、期末にかけては米中首脳会談で貿易摩擦が一時的に融和するとの観測などから若干ながら反発しました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、中期成長性や短期業績の方向性などファンダメンタルズが良好な銘柄、具体的には、今期の業績が市場予想を上回ると予想される銘柄、今・来期の業績が堅調に伸びると予想される銘柄、ADAS（先進運転支援システム）・ロボット向けなど中期成長性の高い製品群を有する銘柄などに注目しました。また今・来期PER（株価収益率）など株価バリュエーションに割安感がある銘柄、キャッシュフローの状況などから株主還元への期待度が高いと推測される銘柄なども組み入れました。この結果、TOPIX（東証株価指数）と比較すると、情報・通信業セクターなどを多めの保有としました。

【運用状況】 (注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

○業種別組入比率

期首 (前期末)

(単位：%)

No.	業種	ファンド	インデックス	差
1	電気機器	18.5	13.9	4.7
2	情報・通信業	9.2	7.7	1.5
3	輸送用機器	8.3	8.8	△0.5
4	銀行業	7.4	7.3	0.1
5	小売業	6.7	4.7	2.0
6	化学	6.1	7.3	△1.3
7	卸売業	5.8	4.5	1.3
8	機械	4.6	5.5	△1.0
9	サービス業	3.9	4.2	△0.3
10	医薬品	3.4	4.4	△1.0

期末

(単位：%)

No.	業種	ファンド	インデックス	差
1	電気機器	14.1	13.1	1.0
2	情報・通信業	10.4	7.5	2.9
3	医薬品	7.0	5.2	1.8
4	輸送用機器	6.7	8.1	△1.5
5	化学	6.6	7.4	△0.8
6	銀行業	6.2	6.7	△0.4
7	小売業	5.8	5.2	0.6
8	サービス業	5.0	4.9	0.2
9	食料品	4.9	4.4	0.6
10	卸売業	4.1	5.0	△0.9

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	3.3%
2	ソフトバンクグループ	日本・円	3.0
3	日本電信電話	日本・円	2.7
4	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.4
5	日本電産	日本・円	2.3
6	トヨタ自動車	日本・円	2.2
7	三菱商事	日本・円	2.0
8	ニトリホールディングス	日本・円	2.0
9	ソニー	日本・円	1.6
10	SMC	日本・円	1.5
組入銘柄数		99銘柄	

期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニー	日本・円	3.0%
2	トヨタ自動車	日本・円	3.0
3	日本電信電話	日本・円	2.7
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.6
5	日本電産	日本・円	2.2
6	サンパイオ	日本・円	2.1
7	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.0
8	ソフトバンクグループ	日本・円	2.0
9	三菱商事	日本・円	2.0
10	キーエンス	日本・円	1.9
組入銘柄数		94銘柄	

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で5.5%下落しました。

当ファンドはベンチマークを1.4%下回りました。輸送用機器セクターで三井E & Sホールディングスが業績の下方修正をしたことや、化学（住友化学など）、小売業（ニトリホールディングス、ケーズホールディングスなど）などのセクターにおいて個別銘柄選択効果がマイナスに寄与しました。

今後の運用方針

国内株式市場は、世界景気が徐々に減速する、米中を中心とした貿易摩擦が激化するという懸念がある一方、企業業績は依然として増益を維持すると予想しているためボックス圏で推移すると予想します。個別では、来期の業績が安定的に伸びると予想される銘柄、EV（電気自動車）・ADAS・AI（人工知能）・ロボット向けなど中期成長性の高い製品群を有する銘柄、来期PERなど株価バリュエーションに割安感がある銘柄などに注目して投資します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	18円 (18) (0)	0.152% (0.152) (0.000)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	18	0.152

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(12,065円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については5ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況 (2017年12月5日から2018年12月3日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		611.9 (△19.2)	1,430,008 (-)	800	1,879,597

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 35	百万円 34	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,309,606千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,140,745千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	2.90

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2017年12月5日から2018年12月3日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,430	百万円 527	% 36.9	百万円 1,879	百万円 646	% 34.4

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 12

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,798千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	659千円
(B)/(A)	36.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細
国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
建設業 (3.8%)				
ミライト・ホールディングス	—	4	6,664	
東急建設	—	5.7	6,600	
清水建設	13	7	6,776	
五洋建設	15	10.8	7,711	
積水ハウス	5	—	—	
九電工	2	—	—	
高砂熱学工業	—	3.7	7,618	
食料品 (5.1%)				
亀田製菓	—	1.4	7,728	
ヤクルト本社	—	1	8,600	
アサヒグループホールディングス	3.2	—	—	
キリンホールディングス	—	2.8	7,582	
不二製油グループ本社	—	3	10,755	
ニチレイ	—	1.6	5,112	
日本たばこ産業	4	2.9	8,299	
繊維製品 (0.8%)				
東レ	—	8.5	7,553	
パルプ・紙 (0.6%)				
王子ホールディングス	—	9	6,012	
化学 (6.8%)				
クラレ	—	5.5	9,691	
昭和電工	—	1.5	7,057	
ラサ工業	3.7	3	5,061	
クレハ	1.7	—	—	
デンカ	2.2	—	—	
信越化学工業	1.8	1.4	14,287	
日本触媒	—	1.2	9,156	
三菱瓦斯化学	4	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	16	10	9,350	
花王	—	1.1	9,328	
メック	3.3	—	—	
医薬品 (7.3%)				
武田薬品工業	2.2	2.7	11,421	
中外製薬	1.6	—	—	
エーザイ	1	1.4	14,560	
小野薬品工業	2.5	—	—	
第一三共	3	2.8	12,014	
大塚ホールディングス	—	1.7	9,438	
ペプチドリーム	1.8	—	—	
サンパイオ	—	2.2	20,856	
ゴム製品 (—%)				
東洋ゴム工業	6.8	—	—	
ガラス・土石製品 (1.5%)				
日東紡績	3.4	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
太平洋セメント	2.7	—	—	
アジアパイルホールディングス	10	—	—	
東海カーボン	5	2.9	4,767	
MA R U W A	1.4	—	—	
ニチハ	—	2.8	9,002	
鉄鋼 (—%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	6.3	—	—	
非鉄金属 (0.5%)				
三井金属鉱業	2.5	1.8	4,854	
住友金属鉱山	2.4	—	—	
機械 (3.2%)				
ディスコ	0.5	—	—	
ナブテスコ	2.4	—	—	
S M C	0.5	—	—	
小松製作所	—	5.5	16,819	
住友重機械工業	2.2	—	—	
T H K	3.1	2.4	6,439	
I H I	—	1.8	6,282	
電気機器 (14.6%)				
ミネベアミツミ	6	—	—	
日立製作所	27	2.8	9,587	
三菱電機	10	—	—	
富士電機	12	1.6	5,864	
日本電産	2.3	1.4	21,385	
テクノロライゾン・ホールディングス	—	9	4,374	
オムロン	2.1	—	—	
アルバック	1.1	—	—	
ソニー	4.7	4.8	29,385	
T D K	2.6	1	9,330	
アルプス電気	4.1	—	—	
キーエンス	0.3	0.3	18,885	
フェローテックホールディングス	4.8	—	—	
イリソ電子工業	1.8	—	—	
山一電機	5	—	—	
ローム	1.4	1.1	9,185	
京セラ	1.5	—	—	
太陽誘電	—	3	6,633	
村田製作所	—	0.8	14,364	
小糸製作所	1.2	—	—	
S C R E E Nホールディングス	0.8	—	—	
東京エレクトロン	—	0.5	8,007	
輸送用機器 (6.9%)				
豊田自動織機	2.1	1.1	6,556	
日産自動車	8.4	—	—	
トヨタ自動車	4.8	4.1	28,831	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
本田技研工業	4.6	—	—
スズキ	3.7	1.8	10,179
S U B A R U	4.3	2.7	7,038
ヤマハ発動機	3.3	1.7	4,035
シマノ	—	0.5	8,405
精密機器 (2.2%)			
テルモ	—	1.4	9,389
HOYA	1.8	1.6	11,043
ノーリツ鋼機	4.8	—	—
その他製品 (2.7%)			
MTG	—	0.9	6,273
パンダイナムコホールディングス	—	1.7	8,092
任天堂	0.4	0.3	10,452
電気・ガス業 (—%)			
エフオン	6.2	—	—
陸運業 (3.1%)			
東日本旅客鉄道	1.1	0.7	7,262
西日本旅客鉄道	—	1.1	8,765
東海旅客鉄道	0.6	—	—
西武ホールディングス	—	3	6,204
S Gホールディングス	—	2.5	7,137
倉庫・運輸関連業 (1.1%)			
住友倉庫	—	7	10,290
情報・通信業 (10.8%)			
T I S	3.5	1.2	6,396
GMOペイメントゲートウェイ	—	1.1	7,744
マクロミル	2.1	—	—
メルカリ	—	3.6	9,813
ネットワンシステムズ	—	3	7,278
日本電信電話	7.2	5.6	26,012
K D D I	7.1	4	10,736
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	1.8	6,705
S C S K	2	—	—
コナミホールディングス	—	1.4	7,238
ソフトバンクグループ	4.8	2	19,306
卸売業 (4.3%)			
双日	31	—	—
ラクト・ジャパン	—	1.5	12,705
ハピネット	5	—	—
シークス	4.3	—	—
伊藤忠商事	3.9	4	8,260
日立ハイテクノロジーズ	1.8	—	—
三菱商事	10.8	6.1	19,050
小売業 (6.1%)			
パルグループホールディングス	2.5	—	—
エディオン	8	—	—
DCMホールディングス	—	8	9,016
マツトモキヨシホールディングス	—	1	4,240

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コスモス薬品	—	0.4	9,416
セブン&アイ・ホールディングス	2.7	2.1	10,250
コーナン商事	—	2.3	6,594
ドンキホーテホールディングス	3.9	1.4	9,646
イズミ	2.7	—	—
ニトリホールディングス	1.7	0.5	7,595
銀行業 (6.5%)			
あおぞら銀行	1.8	1	3,785
三菱UFJフィナンシャル・グループ	61.9	39.7	25,011
三井住友フィナンシャルグループ	7.8	4.6	19,384
伊予銀行	5.5	—	—
みずほフィナンシャルグループ	67	67	12,629
証券・商品先物取引業 (2.1%)			
F P G	—	8.5	10,276
S B Iホールディングス	—	3.7	9,768
大和証券グループ本社	19	—	—
保険業 (2.6%)			
第一生命ホールディングス	8.1	5	10,097
東京海上ホールディングス	2.8	2.5	14,127
その他金融業 (1.3%)			
C A S A	7	—	—
オリックス	11.5	6.6	12,292
不動産業 (0.8%)			
東急不動産ホールディングス	—	11	7,029
ハウスドゥ	1.2	—	—
東京建物	7.7	—	—
サービス業 (5.3%)			
UTグループ	3	—	—
カカコム	5	—	—
アウトソーシング	9.1	—	—
電通	—	1.6	8,176
テイクアンドギヴ・ニーズ	—	3.3	6,784
リゾートトラスト	—	4.4	8,254
サイバーエージェント	1.8	1	5,190
エン・ジャパン	3.2	—	—
日本郵政	—	5.7	7,780
キュービーネットホールディングス	—	1.5	3,286
エイチ・アイ・エス	—	2.5	9,712
合 計	株 数	株 数	千円
	599.4	392.1	935,940
	銘柄数<比率>	94銘柄	<96.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2018年12月3日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 935,940	% 95.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	45,700	4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	981,640	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年12月3日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	981,640,744円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	41,403,594
株 式(評価額)	935,940,300
未 収 配 当 金	4,296,850
(B) 負 債	6,724,034
未 払 金	6,724,034
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	974,916,710
元 本	857,607,019
次 期 繰 越 損 益 金	117,309,691
(D) 受 益 権 総 口 数	857,607,019口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	11,368円

(注1) 期首元本額 1,233,184,404円
追加設定元本額 42,567,683円
一部解約元本額 418,145,068円

(注2) 期末における元本の内訳 857,607,019円
DRC 日本株アクティブファンド 857,607,019円
期末元本合計

■損益の状況

当期 自2017年12月5日 至2018年12月3日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	22,697,608円
受 取 配 当 金	22,725,800
そ の 他 収 益 金	2,483
支 払 利 息	△30,675
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△82,172,640
売 買 益	130,945,255
売 買 損	△213,117,895
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△681,296
取 引 損	△681,296
(D) そ の 他 費 用	△41
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△60,156,369
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	271,888,675
(G) 解 約 差 損 益 金	△101,854,932
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,432,317
(I) 合 計(E+F+G+H)	117,309,691
次 期 繰 越 損 益 金(I)	117,309,691

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。